



公害学習とツーリズム：
岡山県倉敷市水島地区の取り組み事例

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪公立大学経営学会 公開日: 2024-04-12 キーワード (Ja): 看板商品創出事業, ダークツーリズム, みずしま資料交流館 (あさがおギャラリー), みずしま滞在型環境学習コンソーシアム, 水島地域環境再生財団 (みずしま財団) キーワード (En): 作成者: 除本, 理史, 林, 美帆, 藤原, 園子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/0002000581

公害学習とツーリズム

— 岡山県倉敷市水島地区の取り組み事例 —

除本 理史・林 美帆・藤原 園子

目次

はじめに

1 「みずしま資料交流館」は何をめざしているか

1.1 「みずしま地域カフェ」の取り組み

1.2 多視点性に基づく資料館運営に向けて

2 公害学習とツーリズムを結びつける

2.1 情報発信と受け入れ体制の構築

2.2 看板商品創出事業による成果

おわりに

はじめに

公害学習はツーリズムと結びつくことで、地域経済効果を生むポテンシャルをもっている。これはいわゆるダークツーリズムの一部を構成するだけでなく（井出，2018）、産業観光などの側面も有する。各地につくられている公害資料館は、そのための重要な資源の1つと見ることができる（清水ほか編，2023）。

ところが公害学習といっても、実際には「環境」学習が前面に出て、公害問題がコンテンツから抜け落ちてしまうことが珍しくない。その点で、筆者らが関わる岡山県倉敷市水島地区での公害資料館づくりの活動は、公害問題を避けずに正面から向き合い、その経験を継承するとともに、公害学習をツーリズムと結びつけようと努めてきた（除本・林編著，2022）。

倉敷市水島地区は、石油化学コンビナートや鉄鋼業による大気汚染で悩まされた地域である。同地区で活動する公益財団法人水島地域環境再生財団（みずしま財団）は、2021年度から、公害資料館をつくる活動の一環として、地球環境基金の助成を受け「みずしま地域カフェ」の取り組みをスタートさせた。これは、住民や外部専門家などが集まって地域の歴史について学び、それを踏まえて将来のまちづくりの方向性などを語り合う場である。そこで得られた情報をもとに、小冊子『水島メモリーズ』（A5判、カラー刷、16頁）が作成されている。「みずし

キーワード：看板商品創出事業、ダークツーリズム、みずしま資料交流館（あさがおギャラリー）、みずしま滞在型環境学習コンソーシアム、水島地域環境再生財団（みずしま財団）

【受理日 2023年6月14日】

ま地域カフェ」のテーマと関連した地域の歴史についての解説、今後のまちづくりへの思いなどがコンパクトにまとめられており、往時の風景などの写真も豊富である。正面から公害をテーマに掲げているわけではないが、地域の歴史を様々な側面から見ていく中で、関連するトピックをストーリーに織り込むよう努めている（除本・林，2022a）。

2021年度以降の成果を踏まえて、みずしま財団は2022年10月、暫定的なミニ公害資料館「みずしま資料交流館」（愛称：あさがおギャラリー）を開設した。「みずしま資料交流館」は、その名の通り、地域住民の交流の場を提供するとともに、水島を訪れて学ぶ人にとって導入的役割を果たす施設になることをめざしている（除本・林，2023）¹⁾。

また、みずしま財団が事務局に参加する「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム」（以下、環境学習コンソーシアム）は、2022年度に観光庁「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」（以下、看板商品創出事業）に採択され、ツアーの開発、観光案内板やマップの作成などに取り組んだ。これは、地元住民や地域外からの訪問客に対し、公害・環境問題や地域に関する学びのツールを提供するとともに、それをツーリズムとも結びつけて地域活性化を図る取り組みである²⁾。

本稿では、みずしま財団による公害資料館づくり、および環境学習コンソーシアムによる観光庁事業を用いた取り組みを中心に、水島において公害学習とツーリズムを結びつける活動がどのように進んでいるかを報告し、その到達点と今後の課題を明らかにしたい³⁾。

1 「みずしま資料交流館」は何をめざしているか

1.1 「みずしま地域カフェ」の取り組み

「みずしま地域カフェ」については、別稿でもすでに紹介しているが（除本・林，2022a, b）、その後の進展を含めてあらためて述べる。

「みずしま地域カフェ」は2023年5月までに9回開催された（表1）。事務局を務めるみずしま財団のスタッフが各回のトピックを選定し、事前の調査や関係者との調整を行ったうえで、10名弱の参加者による聞き取りと、現地見学などを実施する。所要時間は各回3～4時間程度である。参加者の顔ぶれは必ずしも固定していないが、まちづくりに関心をもつ人、地元企業の現役社員やOB、大学に所属する研究者、地元紙記者などである（2022年度からは公民館との合同開催など、開催の形態や参加者の顔ぶれに変化がある）。

『水島メモリーズ』は2023年7月までに8冊が発行された（表2）。公害を前面に出してはいないが、ストーリーを構成する重要な要素として、関連するトピックを組み込むよう工夫がなされている。各回5000～6000部が印刷され、倉敷市内の観光スポットや公民館などの社会教育施設、地域金融機関などに設置（無料配布）されている⁴⁾。また、みずしま財団スタッフがイベントに参加した際に配布するなどして、多くの目にふれるように努めている。手にした人からは、水島と自分自身との関わり（かつて訪れた記憶、出身地としての水島の記憶など）

表1 「みずしま地域カフェ」の開催概要（2023年5月までの開催分）

	開催日および会場	概要
第1回	2021年8月23日、ニューリンデン（喫茶店）	郷土史家であった喫茶店の初代経営者の活動などについて、ご息の現経営者から話を聞いた。また、初代経営者の遺した収集資料を見せていただき、その保存や活用などについても話し合った。
第2回	2021年10月26日、岡山朝鮮初中級学校	水島が岡山県内最大の在日コリアン居住地域であったことを踏まえ、水島にある県内唯一の朝鮮学校を訪問して、校長先生から話を聞いた。また、校内の見学も実施した。
第3回	2021年10月28日、常盤町集会所（水島臨海鉄道高架下）	水島が工業地帯として発展する基盤となった水島臨海鉄道の歴史について、OBと現役社員から話を聞いた。また、貨物ターミナルの見学も実施した。
第4回	2022年5月28日、みんなのお家「ハルハウス」	水島で子ども食堂を運営する井上正貴さんや支援者の方々から、活動拠点である「ハルハウス」で話を聞いた。また、一緒に昼食をとりながら交流も行った。
第5回	2022年7月19日、MPM Lab.（社長インタビューと現地見学は8月10日）	水島地区でもっとも歴史の長い企業の1つである水島ガスのOBと現役社員から話を聞いた。また後日、本社において社長インタビューを実施するとともに、球形ガスホルダー（ガスタンク）や太陽光パネルなどの見学も行った。
第6回	2022年8月10日、ライフパーク倉敷	1884（明治17）年の大水害に関する講演会を行ったあと、犠牲者が埋葬されている「千人塚」にも足を運んだ（倉敷市福田公民館人権教育講演会と合同開催）。
第7回	2022年10月11日、萩原工業本社	水島に立地し、ブルーシート国内シェア1位の化学繊維製品メーカーである萩原工業の会長から、同社の歴史や今後の展望について話を聞くとともに、工場の見学を行った。
第8回	2022年11月22日、水島勤労福祉センター	アジア・太平洋戦争中に、軍用機を製造する三菱重工業水島航空機製作所の疎開工場としてつくられた亀島山地下工場の遺構を見学。その保存・活用を考えるワークショップを行った。
第9回	2023年5月21日、倉敷市真備公民館川辺分館	2018年の西日本豪雨で大水害に襲われた真備地区に出張し開催。水害の記憶を伝える活動をしているの方々から、真備の水害の歴史や、高梁川改修の問題点などについて話を聞いた。

出所：筆者作成

表2 『水島メモリーズ』一覧（2023年7月までの発行分）

サブタイトル（刊行年月）	テーマ	扱った「困難な過去」
ニューリンデン編（2021年11月）	初代マスターが郷土史家であった喫茶店ニューリンデンのあゆみとコンビナート企業の社宅進出	1884（明治17）年の大水害、水島空襲、重化学工業化による地域社会の変容
朝鮮学校編（2022年2月）	在日コリアンの歴史と、岡山県内唯一の朝鮮学校の由来	アジア・太平洋戦争と植民地支配、亀島山地下工場
水島臨海鉄道編（2022年3月）	貨物と旅客の2つの顔をもつ臨海鉄道、脱炭素の課題とまちづくり	水島の軍需工業地域化
水島子ども食堂ミソラ♪編（2022年7月）	子ども食堂とその支援者たちの物語	大気汚染公害とおおぞら学園（小児喘息特別入院施設）
水島ガス編（2022年10月）	三菱重工業とともに名古屋から進出してきた水島ガスのあゆみ、脱炭素の課題とまちづくり	アジア・太平洋戦争中の軍用機製造との関連、会社幹部の原爆死、戦後の大気汚染公害
萩原工業編（2023年3月）	岡山県南部のイグサ生産・加工の歴史、その中で地元企業が花ござからブルーシートへ事業展開したあゆみ	水島の重化学工業化と大気汚染によるイグサ生産、花ござ産業の衰退
亀島山地下工場編（2023年5月）	岡山県内最大級の戦争遺跡である亀島山地下工場の来歴と、その保存活用に向けた取り組み	水島のまちが名古屋からの軍需工業進出によって造成されたこと、そこでの朝鮮人労働者の動員
高梁川の水害編（2023年7月）	高梁川流域の自然環境改変と、それによって災害が誘発されてきた歴史	明治期の水害、2018年の西日本豪雨災害

出所：筆者作成

が語られる場面も見られた。

写真1枚をとっても、当時の体験をもつ人でなければわからないことが多く、それがのちの世代に受け渡されるには、こうした対話の機会を創出することが不可欠である。『水島メモリーズ』が発行を重ねるにつれ、地元住民が訪問客に水島地域について説明する際の資料としても活用されるようになってきている。筆者らが接した場面では、説明にあたった住民が自分史を語る際、公害に関する話題が自然な形で織り込まれていた。「みずしま地域カフェ」を通じた公害経験継承の取り組みが、効果を発揮しつつあるといえよう。

1.2 多視点性に基づく資料館運営に向けて

倉敷市水島地区では、公害認定患者が原告となり、1983年にコンビナート企業を相手取って倉敷公害訴訟を提起した。1994年に原告側勝訴、1996年に和解を迎え、2000年からみずしま財団が設立されて公害地域再生に取り組んでいる。

環境再生保全機構の「記録で見る大気汚染と裁判」のウェブサイトにも、倉敷公害訴訟のコンテンツを掲載することになり、2011年度から2013年度にかけて、みずしま財団がその整理をすることになった。その後も継続して「倉敷市公害患者と家族の会」（以下、患者会）の資料など、公害関係資料が整理され、2021年には公開できる段階になってきた（林，2023b，18頁）。

「みずしま資料交流館」は、患者会の交流の場であった「あさがお会館」を改修して2022年10月15日に開設され、倉敷公害訴訟関係を中心に約7400点（2023年7月現在の目録点数）の資料を所蔵・公開している（写真1、2）。来館者数は、開館から6か月半がたった2023年4月末時点で約500人にのぼる。まだ知名度が高いとはいえ、交通の便がよいわけでもない小さな資料館としては、健闘しているといえよう。来館者の内訳はおおよそ県内400人、県外100人であり、県内のうち8割程度は水島の人だと考えられる。県外からは研究者の訪問が多い。入館料は無料であり、多くの人に水島の歴史や魅力を知ってもらうことを重視している。書籍などの販売や有償のヒアリング対応もあるので、一定の収入確保にも結びついている。

「みずしま資料交流館」は開設されたものの、資料を整理して公開することで公害資料館が成立するかといえば、それほど簡単な話ではない。地域の中で持続可能な存在となるためには、住民から「よいもの」「必要なもの」として支持を受けることが必要である。「みんなの資料館」として、受け入れてもらえる存在になることが、水島の公害資料館がめざしているコンセプトである（林，2023a，b）。そのため、地域の中高生やみずしま財団職員などが自分たちの手で本棚を設置するワークショップを行ったり、館内がよく見えるように入口のガラス戸に貼られた目隠しシートをはがしたり、ロゴマークを親しみやすいデザインにしたり、フードバンクの活動（「くらしき互近助パントリープロジェクト」のサポーターに登録し入口のスペースで食材を無償配布）をしたりと、様々な工夫をこらしている。

写真1 「みずしま資料交流館」入口（2023年2月11日、除本撮影）



注：2023年6月、軒先テントが張り替えられ、表示が「あさがお会館」から「あさがおギャラリー」「みずしま財団」に更新された。

写真2 「みずしま資料交流館」所蔵資料（2023年4月27日、除本撮影）



「みずしま資料交流館」は、多様な立場からの解釈を包み込む「多視点性」を重視している(除本・林, 2022b)。開設直後には、思想家の内田樹氏を招いて「多視点性と成熟——学び・交流する場所の必要性」と題する記念講演会を開催した(講演録は内田, 2023)。多視点性とは、加害者や被害者という特定の立場から「過去」を解釈するのではなく、多様な視点からの解釈を許容しつつ、過去からの学びを促すという姿勢である(清水ほか編, 2023)。「みずしま地域カフェ」の運営でもこの点は重視されてきたが、今後「みずしま資料交流館」を運営していくにあたって、多視点性をどう貫いていくかが課題となろう。

水島は臨海部企業群の「城下町」という側面をもつ。公害資料館について説明する際に地域住民からよくいわれるのは「公害だけの資料館にしないでほしい」という意見である。これは一見、「公害」を取り上げることを否定しているようにとれるが、実はそうではない。「被害者側の主張だけにしないでほしい」という願いであり、他の立場からの視点も取り入れてほしいという意味なのである。

地域住民は、公害があった同時代にその場所で住み暮らしていても、公害のことを知っているわけではない。公害反対運動に参加していなかった人たちにとって、公害の話は遠く、見えにくい話である。親類縁者に公害患者がいたとしても周囲に公言しない人が多く、気がつかないのは仕方ないことでもある。ただ、そのことを公害資料館がとがめるような姿勢をとると、対立的になり、地域住民を「断罪」することになる。したがって、公害反対運動の文脈だけで資料館をつくっても、公害が見えていない人たちの心には届かない。「見えないけれど、いつもそばに公害があった」ことを問いかけながら、一緒に学んでいくというスタンスが必要なのである。

2 公害学習とツーリズムを結びつける

2.1 情報発信と受け入れ体制の構築

前述のように、「みずしま資料交流館」は地域住民の交流の場というだけでなく、水島を訪れて学ぶ人にとっても、導入的役割を果たす施設になることをめざしている。地域住民も、公害について知っているわけではないから、地域内・外の人たちに水島の公害について知る機会を提供することが、「みずしま資料交流館」の重要な役割の1つである。

公害資料館をツーリズムと結びつけるには、とくに地域外の人たちに向けた情報発信と受け入れ体制の構築が不可欠となる。みずしま財団も有償で研修受け入れや講師派遣などを行っているが、公害患者のケアから生まれた環境保健事業、「みずしま資料交流館」、瀬戸内海の海ごみ問題など、財団の事業内容に関するコンテンツが中心である⁵⁾。水島地区を「学びのフィールド」にする研修については、みずしま財団も事務局に参加する環境学習コンソーシアムが、情報発信と受け入れの体制をつくっている。

環境学習コンソーシアムは2018年3月に結成され、会長には地元企業・萩原工業の会長

（当時）が就任した。倉敷市、倉敷商工会議所、まちづくり団体や大学などからも委員が選任されている（みずしま滞在型環境学習コンソーシアム，2020；藤原，2021）。

環境学習コンソーシアムは結成以来、地元の高校などとも連携しながら、研修の受け入れや講座開催、情報発信などを着実に進めてきた。2022年度の研修受け入れ実績は11団体544人であり、うち7団体427人が中学・高校・大学の研修（その他は社会人の研修や一般募集のツアー）である（みずしま滞在型環境学習コンソーシアム，2023，4-5頁）。岡山県教育旅行誘致推進協議会が発行する『岡山県教育旅行ガイド』にも研修プログラムが掲載されているため、旅行代理店を通じて打診を受けるケースもある。さらに2022年度に観光庁の看板商品創出事業に採択されたことで、ツアーの開発、観光案内板やマップの作成などを推進し、より抜本的に情報発信と受け入れの体制を整えるに至った（みずしま滞在型環境学習コンソーシアム，2020，2021，2022，2023）。

2.2 看板商品創出事業による成果

看板商品創出事業は、「地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施」するもので、「一般型」と「文化資源連携型」に分かれる。後者は文化財などを活用する事業であり、前者はそれ以外の事業である（観光庁，2022）。

環境学習コンソーシアムが採択されたのは後者の文化資源連携型であり、『『近代化遺産』の共生・共創を目指す水島』をテーマとして掲げた。総事業費は7,515千円、うち補助額は6,346千円である。文化資源として念頭に置かれたのは、まず倉敷市指定文化財（史跡）である板敷水門⁶⁾や千人塚⁷⁾であるが、それだけでなくアジア・太平洋戦争中につくられた軍用機生産の秘密工場である亀島山地下工場や、水島コンビナートなども、観光資源として位置づけられている（写真3）。

この事業の成果は、第1に、研修ツアーのコンテンツを新たに開発して6コースに整理しパンフレットを作成するとともに（図1）、環境学習コンソーシアムのウェブサイトも刷新して料金体系やツアーの内容などを見やすく掲載したことである⁸⁾。6コースは、①公害からの再生を学ぶコース（「みずしま資料交流館」など）、②環境問題と産業の変化を学ぶコース（コンビナートクルーズまたは工場見学）、③平和と多文化共生について学ぶコース（亀島山地下工場）、④開発と災害・防災を学ぶコース（千人塚・板敷水門）、⑤まちづくりに取り組む人たちに会い学ぶコース（まちあるき）、⑥子どもの居場所づくりを学ぶコース（子ども食堂）、からなる（複数のコースを組み合わせることも可能）。いずれの内容も、国連「持続可能な開発目標」（SDGs）の複数の目標と関連づけられている。あわせて、これらのツアーの魅力伝える動画コンテンツ4本を制作し、YouTubeで公開した⁹⁾。

ツアー開発には、「みずしま地域カフェ」を通じて得られた知見が活用された。6つのコースは、日本の近代化の中で水島のまちがつけられた歴史をカバーしている。明治末～大正期の

写真3 亀島山から水島コンビナートをのぞむ(2022年9月11日、除本撮影)



注：除本ゼミ水島合宿において岡山大生と合同で実施した見学で、環境学習コンソーシアムの研修ツアーとして催行。

図1 環境学習コンソーシアムの研修ツアー6コースを掲載したパンフレット(一部)



出所：みずしま財団提供

河川改修で東高梁川が廃川となり、アジア・太平洋戦争が始まる頃、その廃川地に三菱重工業が名古屋から進出することが決まって水島航空機製作所がつくられた（1943年に操業開始）。それにあわせて水島の市街地が急ごしらえで整備された。水島臨海鉄道は、同製作所の専用鉄道であり、戦後のコンビナート開発の基盤にもなった。その延長線上に、戦後の大気汚染公害がある。そして、公害からの環境再生と協働のまちづくりに至るまで、ツアーでは水島の歴史がトータルに扱われる。前掲の表1および表2を見れば、「みずしま地域カフェ」および『水島メモリーズ』で扱われたテーマと、研修ツアーの内容が密接に関連していることがわかるであろう。

6つのコースを設けることによって、大人数の受け入れも可能になった。コースごとに異なる解説担当者（ガイド）を充てることで、複数のコースを同時に催行することが可能になったからである。

第2は、水島のまちなかに観光案内板を8か所設置したことである（表3）。また、案内板の設置位置を含む水島の観光資源マップ（「水島ガッツリMAP」）も作成され、研修ツアーの参加者に配布されている（図2）。

案内板には、設置された場所にまつわる水島の歴史を約200字でコンパクトにまとめた説明文とともに、往時の写真なども掲載されている。案内板の作成には、筆者の1人である除本の学部・大学院ゼミも協力をした¹⁰⁾。

⑤のコースでは、案内板を歩いてめぐるという形で活用することが想定されている。ただし、案内板は地域外の人々向けというだけではなく、地域住民にとっても水島の歴史を知るためのツールとなる。また、8か所の案内板で扱われているトピックは、⑤だけでなく他のコースに

表3 水島の観光案内板（2023年2月設置）

	タイトル／内容	場所
H-1	水島臨海工業地帯／工業地帯の形成と現状、夜景スポットとして知られることなど	水島港
H-2	水島愛あいサロン／文化交流施設（水島サロンの建設、県から市への移管、再整備の経緯	水島愛あいサロン芝生広場
H-3	水島臨海鉄道／敷設以来の歴史、高架化事業と野外彫刻の設置	水島駅
H-4	ニシナ本店／商店街の中心であったニシナ百貨店本店のにぎわい	常盤テラス
H-5	東高梁川の廃川と水島の市街地／河川改修と市街地形成の経緯、開墾と立ち退きによる住民の苦難	水島支所
H-6	水島商店街／水島の工業化と商店街の繁栄、水島港まつりの歴史	東栄町駐車場
H-7	水島協同病院／地域住民による医療機関の設立、病院関係者による大気汚染公害患者の支援	水島協同病院
H-8	八間川／戦前期の水路設置、近隣住民による利用、水質汚濁と再生の取り組み	八間川（大根洗い場）

注：H-1～H-8は「水島ガッツリMAP」掲載の番号。

出所：筆者作成

図2 「水島ガッツリMAP」(一部)



出所：みずしま財団提供

も関連する。すなわち、干拓と水害、東高梁川の廃川と軍需工業の進出による市街地の形成、戦後のコンビナート開発と大気汚染公害の発生、そこからの環境再生とまちづくりまで、水島の近現代史が広くカバーされている。

おわりに

本稿で述べてきたように、倉敷市水島地区では、2022年度において、「みずしま資料交流館」の開設、教育旅行・研修ツアーコンテンツの提示、誘致に向けた情報発信と受け入れの体制の整備などが進められた。「みずしま資料交流館」は、公害学習のための重要な拠点施設といえる。そして、水島市街地に設置された観光案内板にも関連する内容が盛り込まれたことにより、環境学習コンソーシアムによる複数の研修コースにおいて、公害に関する学びを組み込むことが可能になった。さらに、料金体系が整備・明示されたことで、利用者側にとっても使いやすいメニューになったものと考えられる。

以上のことから、水島での学習・研修の中身に公害というトピックが明確に位置づけられるとともに、公害学習をツーリズムに結びつけていく条件が格段に進歩したといえてよい。あわせて、「みずしま資料交流館」や観光案内板、マップなどは、地域外の人たちだけでなく、地域住民に水島の歴史を知るための場やツールを提供しているという点も重要である。

しかし、今後の課題も多い。第1に、環境学習コンソーシアムによる2022年度の研修受け入れ実績は500名を超えているが、団体数では11にとどまり月1回に満たない。前述のよう

に、大人数の受け入れも可能になっており、この点ではさらに拡大の余地がある。受け入れ実績のうち、人数が多いのは現在は中学・高校・大学生であるが、ツアーのコンテンツを整備・明示したことで、企業からの問い合わせも増えている。企業研修ではSDGsへの関心が高いと思われるが、公害訴訟の和解を踏まえて、行政・企業・住民がパートナーシップを組み地域づくりを模索している水島の経験は、先進的な取り組みとして大いに参考になるのではないかと。今後、企業のニーズをより詳細に把握し、ツアーに磨きをかけていくことが求められよう。

第2に、みずしま財団や環境学習コンソーシアムの収入確保を超えて、地域経済効果を生み出すという点でも課題がある。研修のガイドを依頼した場合の地元住民への謝金支払いや、クルーズツアーで地元船舶事業者から船をチャーターした場合の料金支払いなどはあるものの、研修参加者に地元商店街での消費機会を提供することはあまりできていない。水島商店街振興連盟の会員数は1980年に237店だったが、現在は47店に減少しており¹⁾、衰退傾向にある。商店街のラインナップが必ずしも中高生向けでないこともあって、研修の増加をただちに商店街での消費機会増大に結びつけるのは難しい。したがって、みずしま財団や環境学習コンソーシアムが地域の魅力を大いに発信し、幅広い年齢層の来訪者を増やしていくことがまずは必要である。

ダークツーリズムの研究者である井出明が、自身の訪問体験を踏まえて評価するように、水島の公害経験は、観光資源として活かせる十分なポテンシャルを持っている（井出，2023）。それを現実のものとするためにも、上記諸点の改善に着手することが当面の課題となる。

注

- 1) 「みずしま資料交流館」の紹介動画は、公害資料館ネットワーク「公害資料館バザール・水島編」〈<https://kougai.info/news/1110>〉として配信されている。
- 2) 敷田麻実が述べるように、2000年代以降、国の政策によって「在野の活動であった観光まちづくりが市場化し、さらに国による管理に組み込まれる」傾向を強めてきた（敷田，2021，15頁）。看板商品創出事業も、そうした政府の観光政策の一環ではある。しかし、環境学習コンソーシアムは国が重視する「経営」「収益」に偏るものではなく、敷田も展望するように、多様な主体の協働による地域資源ガバナンスを志向する組織である。
- 3) 筆者のうち林・藤原はみずしま財団の担当者として、除本は外部専門家としてこれらの活動に関わっている。なお本稿の一部は、既発表論稿をもとに再構成と加筆を施したものである。以下では、ツーリズムとその訳語に用いられる観光とを区別せず用い、語の来歴による微細な意味の違いには立ち入らない。
- 4) 2021年度発行分のみではあるが、みずしま財団のウェブサイトでpdf版が公開された〈<https://mizushima-f.or.jp/news/574/>〉。
- 5) みずしま財団ウェブサイト「研修受け入れ」のページを参照〈<https://mizushima-f.or.jp/training/>〉。2022年度の講師派遣は68件、大学の非常勤講師は3件、研修受け入れは16件である（水島地域環境再生財団，n.d.）。
- 6) 板敷水門は、江戸後期の干拓に使用された排水水門で、日本遺産構成文化財でもある。

- 7) 千人塚は、1884（明治17）年の大水害による無縁仏が埋葬された合葬墓地、および供養碑などからなる史跡である。
- 8) ツアーのコンテンツ開発などの実質的なアドバイザーとして、オダギリサトシ氏が本事業に関わっている。オダギリ氏は、株式会社インブリージョン代表取締役兼 CEO であり、2002 年より大阪への観光集客プランナーとして、大手旅行会社や宿泊施設、鉄道会社、商業施設などの集客に関するコンテンツの提供を行ってきた。2019 年に関係人口を増やすことに特化したサービス提供を目的として、ふるさとシェアリング株式会社を設立している（オダギリ，2022）。
- 9) 環境学習コンソーシアムのウェブサイトを参照〈<https://sdgs.mizushima-f.or.jp/program/>〉。
- 10) 2022 年 9 月 11～12 日の 2 日間、水島でゼミ合宿を行い、そこで得られた地域住民の意見や提案を踏まえて、2022 年度後期に学生・院生が観光案内板の説明文案の執筆と写真の選定を行った。
合宿の 1 日目は、環境学習コンソーシアムの研修ツアーとして、岡山大学の学生と合同で水島を見学した。千人塚、三菱ケミカルなどの工場、板敷水門をまわり、亀島山にのぼってコンビナートを一望した後、感想を話し合うワークショップを行った。さらに、水島で子ども食堂を運営する男性のヒアリングも実施した。2 日目は、まちづくりに取り組む人たちとワークショップを開催し、案内板の設置場所を話し合っ、8 か所が選定された。
合宿終了後、参加したゼミ生に感想を聞いたところ、「高齢化により衰退している地域もあるが、そこに住む人々の熱量はまだまだ廃れておらず、水島は住民に愛された町であるということを感じた。現地に行かなければこういった気づきは無かったと思うので、それに気づけただけでも今回の研修には大きな意味があったように思う」などの声が寄せられた。
- 11) 2022 年 9 月 12 日に除本ゼミ生も参加して水島で行ったワークショップにおいて、水島商店街振興連盟会長から提供された資料による。

引用文献

- 井出明（2018）『ダークツーリズム —— 悲しみの記憶を巡る旅』幻冬舎新書。
- 井出明（2023）「書評 石田正也監修／除本理史・林美帆編著『「地域の価値」をつくる —— 倉敷・水島の公害から環境再生へ』』『経済』第 333 号、104-105 頁。
- 内田樹（2023）『多視点性と成熟 —— 学び・交流する場所の必要性』東信堂。
- オダギリサトシ（2022）『ふるさとワーケーションで日本が変わる —— 地方創生と人間力アップが同時にかなう、新しい働き方』第一プロGRESS。
- 観光庁（2022）『「看板商品創出事業」の公募を開始します！』（プレスリリース）3 月 18 日。
- 敷田麻実（2021）「新しい観光まちづくりへの期待と観光地経営」『観光学評論』第 9 巻第 1 号、5-21 頁。
- 清水万由子・林美帆・除本理史編（2023）『公害の経験を未来につなぐ —— 教育・フォーラム・アーカイブズを通じた公害資料館の挑戦』ナカニシヤ出版。
- 林美帆（2023a）「多視点性による公害経験の継承と協働のまちづくり —— 倉敷・水島での取り組み」『人間と環境』第 49 巻第 1 号、28-34 頁。
- 林美帆（2023b）「倉敷市水島の公害資料館開設とアーカイブズ —— みずしま資料交流館ができるまで」『日本の科学者』第 58 巻第 5 号、17-22 頁。
- 藤原園子（2021）「倉敷市水島における環境学習のまちづくり —— 公害資料館づくりに向けて」『環境と公害』第 50 巻第 3 号、37-39 頁。
- みずしま滞在型環境学習コンソーシアム（2020）『みずしま滞在型環境学習コンソーシアム活動報告書 2019 年度』。

みずしま滞在型環境学習コンソーシアム（2021）『みずしま滞在型環境学習コンソーシアム活動報告書 2020 年度』。

みずしま滞在型環境学習コンソーシアム（2022）『みずしま滞在型環境学習コンソーシアム活動報告書 2021 年度』。

みずしま滞在型環境学習コンソーシアム（2023）『みずしま滞在型環境学習コンソーシアム活動報告書 2022 年度』。

水島地域環境再生財団（n.d.）「令和 4（2022）年度 事業報告」。

除本理史・林美帆（2022a）「『地域の価値』の構築をめざす協働の取り組み —— 岡山県倉敷市水島地区の事例から」『経営研究』第 73 巻第 1 号、1-17 頁。

除本理史・林美帆（2022b）「公害経験の継承と『環境再生のまちづくり』—— 多視点性が開く協働の取り組み」『経営研究』第 73 巻第 3 号、15-24 頁。

除本理史・林美帆（2023）「公害経験の継承と協働のまちづくり —— 『みずしま資料交流館』は何をめざしているか」（解題）内田樹『多視点性と成熟 —— 学び・交流する場所の必要性』東信堂、49-68 頁。

除本理史・林美帆編著（2022）『「地域の価値」をつくる —— 倉敷・水島の公害から環境再生へ』東信堂。

Learning About Pollution and Tourism: Initiatives in the Mizushima District of Kurashiki, Okayama

Masafumi Yokemoto, Miho Hayashi and Sonoko Fujiwara

Summary

Linking learning about pollution with tourism, can generate regional economic effects. Part of this approach is comprised of what is known as dark tourism, but it may also include aspects of industrial tourism. Subsequently, pollution museums may be considered important resources to achieve regional economic development.

Even while learning about pollution experiences, in reality, learning about the environment tends to be at the forefront, and the pollution problems are often left out of the learning content. However, in the activities to establish a pollution museum in the Mizushima district of Kurashiki, Okayama, efforts have been

made to link learning about pollution with tourism.

The Mizushima district suffered from severe air pollution caused by petrochemical complexes and the steel industry especially in the late 1960s and 1970s. The Foundation for Environmental Rehabilitation and Redevelopment of Mizushima (the Mizushima Foundation), which is active in this region, started taking action by opening the Mizushima Community Café in FY2021, as part of the activities to establish a pollution museum. Residents and outside experts can gather at this Café to learn about local history and discuss the future direction of community development based on what they have learned. The *Mizushima Memories* booklets are created based on the information acquired during meetings at the Café.

The Mizushima Foundation opened a temporary Pollution Museum in October 2022 based on the achievements since FY2021. The Pollution Museum aims to provide a place where residents can interact and also become a facility that introduces Mizushima to people visiting and interested in learning about the region.

Moreover, the Mizushima Residential Learning Consortium, where the Mizushima Foundation participates in the secretariat, was selected as a subsidized organization by the Japan Tourism Agency in FY2022, and the Consortium has been working on developing tours and creating tourist information boards and maps. This initiative provides the tools for residents and outside visitors to learn about pollution, environmental problems, and the local region; it is also striving to revitalize the region by linking these activities with tourism.

Although future problems remain, such as how to further increase the number of visitors, there has been great progress in establishing the conditions for linking learning about pollution in Mizushima with tourism.